

食料・農業・農村政策審議会企画部会での
ヒアリングにおける意見
(畜産関係部分)

令和元年9月

農林水産省生産局畜産部

青沼 光氏 clover farm 代表 (富山県高岡市 酪農)

1. 発表の概要

- ① 広島県の実業家出身。富山県高岡市で第三者継承により2015年4月に就農し、家族経営。経産牛40頭、育成牛25頭を飼養。
- ② 乳牛の市場価格が高騰したため、乳牛の導入計画を見直し、導入費用上限の1,000万円で対応可能な廃用牛を導入。廃用牛で固めた牛群で、年間の生乳生産量は9,400kg/頭を超える。
- ③ 1次産業の醍醐味は、地域資源から食料を生産すること。離農した農家から水田を集め、牛・山羊の混合放牧により草地状況を改善しつつ、放牧地を拡大。地ビール粕、ウイスキー粕、規格外野菜などの地域の未利用資源を積極的に買い取り、飼料として牛に給与する等、地域経済に貢献できるよう取り組んでいる。
- ④ 学校で経営を学ぶ機会が不十分であるため、現場も含めどのように人材を育成していくかが課題。
- ⑤ 都市近郊型の立地を活かして、農商工連携により、地域のジェラート屋に牛乳を提供し魅力ある商品を製造してもらっている。
- ⑥ 酪農教育ファームや就業体験等を通じて、地域の方々に酪農を知ってもらい取り組みを行っている。
- ⑦ 地域に酪農を残していくためには、事業継承・新規参入・規模拡大に対する支援が重要。一方、補助事業はあっても非主産地には行政等の担当者がいないため、補助事業を活用できない実態もある。
- ⑧ 畜産の新規参入者向けの借入金について、貸付額が少なく償還期間が厳し過ぎるため、耐用年数の長い牛舎の買い取りが精一杯で、乳牛の導入まで回らないことが課題。
- ⑨ 過去に補助事業を活用して建てられた牛舎が、離農により使用されなくなったままになっている。利用希望者に積極的に活用してもらえよう、行政が牛舎を買い上げる等、使用権の移譲を管理すべき。

2. 委員の質問に対する回答

- ① (TPP等の自由化についてどう考えているかとの質問に対し、)指定団体に生乳を卸しており、基本的に加工は行っていないので、あまり悲観はしていない。
- ② (耕畜連携についてどう考えているかとの質問に対し、)輸入飼料に頼らず、国産飼料を安定した価格で入手するため、耕畜連携は今後絶対にやっつけていかなければならないと考える。
- ③ (農商工連携を行っている中でブランド化は考えているかとの質問に対し、)自農場の牛乳を使用したアイスを製造している方々が既にブランド化に取り組まれており、自分はHACCP認証を進めている。



青沼 光氏 clover farm 代表 (富山県高岡市 酪農)

2. 委員の質問に対する回答(続き)

- ④ (現在の農業大学校や農学部では経営を学べるシステムになっているのかとの質問に対し、)現在も、学生は経営に係る具体的な数字を学ぶ機会はなく、経営まで踏み込んだ学習はできていないと感じる。
- ⑤ (労働力確保について、外国人の受け入れについてどう考えているかとの質問に対し、)次期経営者を育てることを念頭に置いており、酪農家になりたい学生も多いと感じる。農畜産業が衰退した地域では支援が得られないので、現場の農家が就農を支援していかないといけない。海外労働者の活用は考えておらず、できるだけ日本の将来有望な人を育てていきたい。
- ⑥ (第三者経営継承を円滑に進めるためのポイントは何かとの質問に対し、)行政が離農する意思のある方を把握することが重要。自分の場合でも行政の支援が全くマッチングしていないという実態があった。また、自分は経営を次の人に渡す場合、今いる牧場は出ていくことを念頭に資金をやりくりしている。次に潔く明け渡していく考えが持てれば、第三者継承はうまく回ると思う。
- ⑦ (規模拡大についてどう考えているか、拡大するとき直面する課題は何かとの質問に対し、)就農時、金融機関からは資金を借りられず、農協は計画すら見てくれなかった。実績を積むと、融資の申し出がくるようになった。今やっている農家が新しくやりたい人にやれる環境を用意してあげる必要があると感じる。
- ⑧ (アニマルウェルフェアについてどう考えているかとの質問に対し、)乳牛は運命共同体であり、最大限のことはしてあげたいと考えており、それが結果的に生産性の向上につながっている。
- ⑨ (後継者は必要なだけいるのかとの質問に対し、)行政や関係団体の取組が実を結んでいると感じているが、蓋を開けたら大変そうだという状態を今後改善していく必要がある。
- ⑩ (新規参入者に対する要望は何かとの質問に対し、)酪農の新規就農に当たっては、一定の資金総額が必要であり、3,700万円よりも、1、2億円借りられたほうが楽に返せる。

内村 祐太氏 (有)福永畜産 生産部長 (鹿児島県さつま町 肉用牛)**1. 発表の概要**

- ① 非農家出身で、2012年の(有)福永畜産への入社後に肉用牛に関する知識・技術を習得。繁殖肥育一貫経営(繁殖雌牛240頭、肥育牛950頭、飼料畑8ha)を行っており、肥育牛の自家産率の向上による肥育素牛を低コスト調達や、「炊き飯」を給与することによる肉質の向上に取り組んでいる。
- ② 発情発見装置や分娩監視装置等のICT機器の導入による生産性向上及び省力化に取り組んでおり、投資効果額(5,680万円)が初期投資額(572万円)を大きく上回った。子牛の疾病兆候を検知できる機器の開発やICT機器の低コスト化に期待。
- ③ 稲WCSの利用拡大のため、水田活用交付金の事業は継続してほしい。
- ④ 農場HACCPにおける記録簿を簡略化・電子化できないか。
- ⑤ 牛や設備への投資資金の借り受けまでに時間を要するため、タイムリーに調達できるようにできないか。
- ⑥ 畜産特有の課題である牛ふん堆肥の滞留については、良質な堆肥を生産することにより販路拡大していきたい。
- ⑦ GAP認証による高付加価値化及び販路拡大に期待。
- ⑧ 地域の課題は、新規就農者及び規模拡大志向者への支援の充実。そのほか、施設整備用の土地を確保する際、混住化・所有者不明土地、農地転用の手続きに時間を要すること等も課題。

2. 委員の質問に対する回答

- ① (TPP等の自由化についてどう考えているかの質問に対し、)和牛が外国産に負けるわけがないとの絶対的な自信があり、むしろ、和牛を海外にアピールできる場と考えている。そのために、HACCPの認証を受け、GAPの認証取得も進めている。
- ② (耕畜連携についてどう考えているかとの質問に対し、)耕畜連携の取組を進めていきたいと考えているが、畑の確保が難しく、所有者不明で荒れ地になっており、手詰まり状態。
- ③ (ICTの導入コストの負担や支援の在り方についてどう考えているかとの質問に対し、)個人農家にとっては大きな投資額ではあるが、ICTの活用による省力化や投資効果額をデータで示すことができたので、これらのデータを各方面に活用してもらいたい。
- ④ (労働力確保について、外国人の受け入れについてどう考えているかとの質問に対し、)外国人の労働希望者はいないが、いつでも受け入れ可能な体制はとっている。



内村 祐太氏 (有)福永畜産 生産部長 (鹿児島県さつま町 肉用牛)

2. 委員の質問に対する回答(続き)

- ⑤ (規模拡大についてどう考えているか、拡大するときに直面する課題は何かとの質問に対し、)子牛価格が高いため肥育牛頭数は現状維持だが、繁殖牛は倍に増頭し、ブランド力をつけるため完全繁殖肥育一貫に取り組んでいきたい。
- ⑥ (アニマルウェルフェアについてどう考えているかとの質問に対し、)農場HACCPやGAPの認証取得を通じて、従業員の意識向上につながった。
- ⑦ (後継者は必要なだけいるのかとの質問に対し、)地域では後継者不足が深刻だが、新規就農や増頭したい人はおり、行政に経済的支援をしてもらえれば後継者不足に歯止めがかかるのではないかと思う。

小林 晴香氏 (株)mosir 取締役 (北海道別海町 酪農)

1. 発表の概要

- ① 一般企業での経験を経て、北海道別海町で親元にUターン就農。農業女子プロジェクトへの参加を機に、自身でも酪農女子グループを結成し、地域の酪農業のPRを行っている。
- ② 経産牛100頭、育成牛110頭を飼養し、草地90haを所有。畜産クラスター事業を活用し、フリーストール牛舎、搾乳ロボット、自動給餌機、自動換気システム等を整備し、省力化に取り組んだ。
- ③ 酪農は投資額が大きく、その返済が課題。様々な可能性を考えてシミュレーションを立てたが、乳価が安定してくれないと、20年、30年後の将来像は描きづらい。また、機械の耐用年数に合わせて機械を更新する必要があるが、その更新時期が重ならないか、老朽化している畜舎への投資はどうかなど、投資バランスが今後の課題。
- ④ 消費者との繋がりを持つため、ファームステイを積極的に受け入れている。
- ⑤ 別海町では、飼養頭数の増加、規模拡大は急速に進んでおり、特に家族経営での規模拡大には、酪農ヘルパー、人工授精師、獣医師、削蹄師などの他職種への支援が必須。営農に加えて雇用や書類作成等、仕事も多様化しており、専門職の方との情報交換の場が増えれば、専門家の意見や最新の知見を営農にも活かせる。
- ⑥ 酪農の仕事時間にあった介護等のサービスがない。今後の酪農業界には女性の活躍が必須であるが、特に家族経営では、出産、子育て、介護などのライフステージの変化に合わせた営農のサポートが少ないことが課題。また、営農面を含めて相談できる人がいないので、JAには営農にかかわる女性職員を増やしてほしい。

2. 委員の質問に対する回答

- ① (TPP等の自由化についてどう考えているかの質問に対し、)指定団体に生乳を卸しているので悲観はしていないが、TPP発効によって情勢や景気がどう変化していくかはアンテナを張っていかなければいけない。
- ② (サポート体制について、今ある仕組みが使えないのか、それとも制度的に問題があるのかとの質問に対し、)酪農は朝一番と夜遅くに牛舎に行って仕事をしているが、この時間に受けられる介護サービスがない。一大産地として、子育て面でもそのようなサポートがあれば現場に復帰したいという人も増えてくると思う。
- ③ (ICTの導入コストの負担や支援の在り方についてどう考えているかの質問に対し、)畜産クラスター事業を利用して、数千万円する搾乳ロボット等の機械を導入した。国産の機械では牛のデータが少なすぎると聞いている。自分の経営は、ヨーロッパの経営形態に割と近いと思うが、視察先や情報が入ってくるのはアメリカやニュージーランドが多いため、ヨーロッパの実践例やデータが欲しい。



小林 晴香氏 (株)mosir 取締役 (北海道別海町 酪農)

2. 委員の質問に対する回答(続き)

- ④ (耕作放棄地の解消対策として放牧利用等の可能性についてどう考えているかとの質問に対し、)離農が少ない地域のため、農地が余っていない。地域での放牧は限界があるため、畜産クラスター事業で牛舎を建てた。
- ⑤ (規模拡大についてどう考えているか、拡大するとき直面する課題は何かとの質問に対し、)畜産クラスター事業の返済が最優先であるが、チャンスがあれば4倍の規模拡大までできないかと考えている。
- ⑥ (アニマルウェルフェアについてどう考えているかとの質問に対し、)アニマルウェルフェアの考え方が進んでいるヨーロッパの事例を参考にしながら可能な範囲でやっていきたい。
- ⑦ (後継者は必要なだけいるのかとの質問に対し、)自身が楽しんでいる姿を見せながら、女性後継者が当たり前の業界になるように取り組んでいきたいと考えている。
- ⑧ (自分に何かあったときの対応はとっているのかとの質問に対し、)保険を完備し、牛に対する責任は放棄できないので、スマホでの遠隔操作等を活用して、自分の家族でも対応できるシステムにしてある。
- ⑨ (酪農ヘルパーとはどういう仕事かとの質問に対し、)機械化してもやはり生き物であるため、簡単に1日休むというわけにもいかないが、代わりに仕事をしてくれるのが酪農ヘルパーであり、農家ごとに異なるやり方を全部覚えるスキルが必要。今後もっと必要な仕事になると思う。

高橋 誠氏 高源精麦(株) 代表取締役社長 (岩手県花巻市 養豚)

1. 発表の概要

- ① 岩手県花巻市で養豚業を営む親元へ入社。年間1万頭を出荷。養豚、精肉販売、加工食品販売、輸出、飲食店経営等の6次産業を経営。
- ② 豚肉を輸出する際、日本の養豚は海外品種に輸入飼料を与えて発展してきたこと、養豚は世界中で行われており、安価な米国産チルドや高価格のスペイン産等と競合すること、日本豚の魅力である脂身を海外では切り落とされていることなどにより、日本養豚の魅力があるのかという価値観が揺らぐ経験をした。
- ③ 日本産豚肉に対する海外ニーズは高まっているが、その輸出拡大に当たり、輸出可能な相手国が少ないことや、チルド輸出が可能な低温流通体系の未整備、と畜場・カット場の老朽化・国際化の遅れといった、と畜場の近代化等が課題。
- ④ 豚コレラやPED、酷暑や大雪の影響で豚肉の品薄が数年続き相場も高かったが、TPP等の発効で相場は上がりにくい環境になるため、今後は輸出が肝心と考えている。
- ⑤ 生産面では、飼料の国産化は避けては通れない課題。飼料原料である子実トウモロコシは、飼料米と比べて生産の手間がかからないが、収穫や飼料化には大変手間はかかる。子実トウモロコシの生産は、堆肥の消費量が多いので、養豚生産者が生産を継続・拡大するためにコーン畑を抱えることが必要なシステムではないか。一方、日本の農業は、農業環境や政治行政だけでなく、民間設備、農業機械を含めて、子実トウモロコシの生産に対応できていないと感じる。現実に、飼料用米との圧倒的な補助率の差が、農家にとっても畜産農家にとっても参入の壁になっているという現状。

2. 委員の質問に対する回答

- ① (TPP等の自由化についてどう考えているかの質問に対し、)現在の相場が税抜きで450円ぐらいなので、豚肉の相場を下げる影響は出ていると考えるべきと思っているが、自社の銘柄豚の引き合いは変わらず強く、しっかりとした価値観、付加価値を手放さないように頑張りたい。
- ② (耕畜連携についてどう考えているかの質問に対し、)耕作放棄地の問題解消や堆肥の農地還元システムとして、養豚家にとってメリットがあると思ってやっている。養豚業は臭いの問題もあるが、耕畜連携により地域の方とより仲良くなった。



高橋 誠氏 高源精麦(株) 代表取締役社長 (岩手県花巻市 養豚)

2. 委員の質問に対する回答(続き)

- ③ (エコフィードを利用されているかとの質問に対し、)都市近郊で近くに食品工場があるほうが有利と思っており、我々はそういう環境がなく、耕作放棄地の方が課題なので、農地の有効活用として子実トウモロコシを生産している。また、マーケティング的にはまだまだ研究が必要。
- ④ (労働力確保として外国人の受け入れについてどう考えているかとの質問に対し、)地域には半導体や自動車の向上があり、一次産業は苦勞しているが、求人広告等の充実により、自社では地域住民の採用に成功している。自社研修を増やす等、離職率を下げる取組も重要と考える。
- ⑤ (規模拡大についてどう考えているか、拡大するとき直面する課題は何かとの質問に対し、)花巻は観光地のため、規模拡大は困難。
- ⑥ (アニマルウェルフェアについてどう考えているかとの質問に対し、)ストールを使わない生産を実験的に導入したが、母豚が子豚を圧死させてしまうなど事故率が上昇し、手間もかかっている。一方、外国産と比較したときの魅力も考える必要があり、段階的なアニマルウェルフェアの導入は必要。運転資金へのダメージに対するサポートがあるとありがたい。
- ⑦ (子実トウモロコシ生産時の獣害に対する対策についての質問に対し、)現在は生産規模が小さいため何もやっていないが、今後規模拡大していく場合には課題になる。
- ⑧ (後継者は必要なだけいるのかとの質問に対し、)会社に入って運営してみたいと思ってもらえる人間を育てられる会社になっていきたい。

委員からの意見

- ① 日本の農業のコミュニティーは地域単位であったが、これからは品目単位、あるいは同じ業態の人たち同士が今の経営課題や課題を解決してきた経験を共有しあい高めあうような場を、そういうコミュニティーを強化していく必要がある。地域を超えると、あまり競争意識もなくなりお互いに学びあえるようになるので、品目別、作物別、業態別のコミュニティーを作っていくことが、今後さらに頑張りやすくなる環境づくりにつながるのではないかと感じる。(高島委員)
- ② 素晴らしい生産者の情報を行政側が把握している度合いはすごく増えた。逆に、離農者の情報については行政の把握の度合いにばらつきがある。離農者の情報は、頑張る方々にとってはチャンスであり、マッチングができれば、業態をどんどん拡大しやすくなっていくのではないかと感じる。(高島委員)
- ③ 日本の畜産を考えると、今頑張っている人が規模を拡大しないと、たぶん供給力が追いついていかないと思う。(中嶋委員)
- ④ 当初、1人で農園を経営していくことを考えていたが、取引先の社長から、「あなたが病気やけが等で働けなくなったときに、私があなただのイチゴを欲しいって言うのに、入手できなくなるのは無責任だ」と言われたことがあった。その際、たとえ自分が亡くなったとしても、仕事を継いでもらえる人を育て、継続してうちのイチゴを取引先に納められるようにすることが私の責任であることを初めて気づかされ、雇用を開始した。(栗本委員)

松本 康明氏、岡本 量次氏 JAを介しての継承 (長崎県平戸市、肉用牛)**1. 発表の概要**

- ① JAによる畜産経営継承支援事業を活用し、リタイアする畜産農家と、規模拡大志向の畜産農家や新規就農者をJAがマッチング。JAが一次継承者となり、円滑な第三者継承に取り組んでいる。H24年から本格的に取組を開始し、現在までに5件の経営継承を実現。
- ② 経営中止者の経営資源を引き取るため、JA本体の経営にも影響を及ぼすが、JAがリスクを負ってでも、地域の畜産業を衰退させないという思いで取り組んでいる。
- ③ JAによる本事業以外に取組をカバーできる事業がない。また、経営継承時の急激な規模拡大のため、無収入期間の資金繰り対策が必要。
- ④ 高齢化により離農する生産者が増加しており、地域を維持するためにも経営継承をコーディネートする役割の重要性は増しているが、地域ぐるみで計画的な経営継承の準備ができるような仕組みづくりが必要。

2. 委員の質問に対する回答

- ① (JAの経営継承事業による取組実績の質問に対し、)JA畜産経営継承支援事業の実績は、管内で累計で5件あり、今年度新たに1件を予定。また、制度資金は使えるまでに時間もかかるので、JAで準備している営農振興資金も用意し、より借りやすいようにしている。畜産クラスター事業は後継者も喜んで活用させていただいているが、その際の手続きについて、可能な限りサポートしている。また、農業近代化資金への利子補給も県で行っている。
- ② (経営継承に関する親子間のコミュニケーションについての質問に対し、)自分(松本氏)の場合は、継承の際に父親から好きにして良いと言われたので目立ったトラブルはなかった。直接相談するのが難しければ、例えばトイレのカレンダーに互いの予定を書き込んだりしてコミュニケーションのきっかけを図るのもよい。
- ③ (農地中間管理機構の活用について、)なかなか集積に結びつかないという意見もあったが、率先して、地域全体でここに入ろうよ、という機運を作ることも重要ではないかと感じている。また、圃場整備はおおよそ3ha位を単位で行われているが、自分たちの地域は中山間地域なので、もう少し小さいところ、例えば1ha単位などでもやってもらえるとありがたい。基盤整備については、農家ではなく建設業者に多くの補助金が流れているように感じる。自前で工事が出来ればそんなに費用もかからないのではないかと感じる。



松本 康明氏、岡本 量次氏 JAを介しての継承 (長崎県平戸市、肉用牛)

- ④ (経営継承における資産の評価についての質問に対し、)農地の賃借料は固定資産税相当、牛の評価は全国和牛登録協会、機械の評価は当JAの農業機械担当による中古下取りの評価で行い、すべて明確に貸借契約を結び、スムーズに移行している。
- ⑤ (JA以外の国や地方自治体に求める連携・支援についての質問に対し、)JAの経営継承事業を活用する際、継承期間中はJAが資産を保有しているが、継承後は継承者が買い取るので、制度資金の紹介など県による上手な指導を期待。また、特に親子間での継承の際に、何をどういったタイミングで行うことが適切か、そのスケジュールが分かるようにしてもらいたい。また、地域の外から入りたいと思う方に対して、単に土地があるというだけでなく、生産部会や先輩農家の紹介などを行政でもらえるとよいのではないか。
- ⑥ (借りている牛舎の改修を所有権がない中、どのように進めたのかという質問に対し、)貸借契約を結び、借りた側が責任を持って行っており、特段支障なく行っている。
- ⑦ (農業で十分な所得を確保できることが重要という指摘について、)儲かる農業を目指しているがなかなか難しい。JAも営農指導はサポートしてくれるが、購買事業は高齢化し、負担が大きくなっているため、JAの上部組織で、タブレットから直接注文できるような仕組みを作ってもらえれば負担軽減になるのではないか。
- ⑧ (畜産クラスター事業について、)活用させていただき大変ありがたいが、耐震性の関係もあり、建設コストが高騰している。実際に入るのは人ではなく牛なので、もう少し簡素にしてコストを下げられないか、という思いもある。
- ⑨ 団塊の世代がいよいよ引退の時期であり、そのままリタイアすれば、管内だけでも数百頭の牛が減ることになるので、様々な手立てが必要になってくるだろう。当JAについても数年前に経営支援室を立ち上げ、営農の支援だけでなく、経営分析も実施し、利用者も増加してきている。

委員からの意見

- ① 紫藤氏、中島氏の取組について、無借金経営をされているという話があったが、自分は、制度資金をうまく利用して経営を伸ばしていければという意識で、むしろ若い人には借金の勧めもしている。(染谷委員)
- ② JAで実施している畜産経営継承支援事業については、ここ2、3年で件数が急激に増加し、コーディネーターの役割がますます重要になってきている。経営継承は、次期基本計画の大きな柱として具体的な方向性を示してほしい。(中家委員)
- ③ 経営継承に際しては、経営の内容をしっかりと見えるようにすることが重要と感じた。また、第三者継承については、地域レベルと全国レベルのマッチングの両方が必要であると感じた。(柚木委員)
- ④ 家族と法人では継承の仕方が違う。特に家族では、経営の継承以外に相続の問題もある。今の時代に合ったやり方で揉めないような経営継承のパターン作りが必要ではないか。農業経営者サポート事業についてはまだ浸透されていないと感じた。農業法人における継承の経験もまだ十分に伝えられていないので、経験を受け継いで行くことが重要。(近藤委員)
- ⑤ 岡本氏・松本氏の事例については、経営全体にJAがしっかり関与したという点で、農協の意義は大きいと感じた。(近藤委員)
- ⑥ 経営継承においても結局は、農業で十分な所得を確保できるようにすることが重要。(近藤委員)